

議案第 20 号

令和 7 年度板倉町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度板倉町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 876, 341 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

令和 7 年 3 月 6 日提出

板倉町長 小野田 富康

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		322,237
	1 国民健康保険税	322,237
2 使用料及び手数料		5
	1 手数料	5
3 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
4 県支出金		1,349,746
	1 県補助金	1,349,745
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		182,834
	1 他会計繰入金	156,832
	2 基金繰入金	26,002
7 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
8 諸収入		1,514
	1 延滞金、加算金及び過料	1,504
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	8
9 町債		2
	1 町債	1
	2 財政安定化基金貸付金	1
歳入	合計	1,876,341

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		50,277
	1 総務管理費	47,711
	2 徴税費	2,171
	3 運営協議会費	395
2 保険給付費		1,302,945
	1 療養諸費	1,133,928
	2 高額療養費	163,413
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	3,002
	5 葬祭諸費	2,500
	6 傷病手当金	100
3 国民健康保険事業費納付金		482,711
	1 医療給付費分	324,682
	2 後期高齢者支援金等分	120,195
	3 介護納付金分	37,834
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		26,842
	1 保健事業費	9,409
	2 特定健康診査等事業費	17,433
7 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
8 公債費		3
	1 公債費	2
	2 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		3,559
	1 償還金及び還付加算金	3,556
	2 延滞金	1
	3 指定公費負担医療費立替金	1
	4 繰出金	1

(単位：千円)

款	項	金額
10 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	1,876,341

板倉町国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成率%
1 国民健康保険税	322,237	315,276	6,961	17.2
2 使用料及び手数料	5	10	△5	0.0
3 国庫支出金	2	4,501	△4,499	0.0
4 県支出金	1,349,746	1,439,258	△89,512	71.9
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	182,834	202,055	△19,221	9.7
7 繰越金	20,000	20,000	0	1.1
8 諸収入	1,514	1,514	0	0.1
9 町債	2	2	0	0.0
歳入合計	1,876,341	1,982,617	△106,276	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成率%
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	50,277	39,737	10,540	1		50,276		2.7
2 保険給付費	1,302,945	1,388,501	△85,556	1,302,791			154	69.5
3 国民健康保険 事業費納付金	482,711	515,180	△32,469			46,046	436,665	25.7
4 共同事業拠出 金	1	1	0				1	0.0
5 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1	0.0
6 保健事業費	26,842	25,633	1,209	9,790		1	17,051	1.4
7 基金積立金	2	2	0			1	1	0.0
8 公債費	3	3	0				3	0.0
9 諸支出金	3,559	3,559	0			2	3,557	0.2
10 予備費	10,000	10,000	0				10,000	0.5
歳出合計	1,876,341	1,982,617	△106,276	1,312,582		96,326	467,433	100.0

2 歳 入

第1款 国民健康保険税

第1項 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	
1 一般被保険者国民健康保険税	322,226	315,265	6,961	1	医療給付費分現年課税分
				2	後期高齢者支援金分現年課税分
				3	介護納付金分現年課税分
				4	医療給付費分滞納繰越分
				5	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6	介護納付金分滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	11	11	0	1	医療給付費分現年課税分
				2	後期高齢者支援金分現年課税分
				3	介護納付金分現年課税分
				4	医療給付費分滞納繰越分
				5	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6	介護納付金分滞納繰越分
計	322,237	315,276	6,961		

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	
1 督促手数料	5	10	△5	1	国民健康保険税督促手数料
計	5	10	△5		

(単位：千円)

金額	説 明	
	202,633	医療給付費分現年課税分
79,915	後期高齢者支援金分現年課税分	79,915
28,978	介護納付金分現年課税分	28,978
7,000	医療給付費分滞納繰越分	7,000
2,500	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,500
1,200	介護納付金分滞納繰越分	1,200
1	医療給付費分現年課税分	1
1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
1	介護納付金分現年課税分	1
5	医療給付費分滞納繰越分	5
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2
1	介護納付金分滞納繰越分	1

金額	説 明	
	5	国民健康保険税督促手数料

(歳入)

第3款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	
1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1	災害臨時特例補助金
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	4,500	△4,499	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
計	2	4,501	△4,499		

(単位：千円)

金額	説明	
	1	災害臨時特例補助金
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1

第4款 県支出金

第1項 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	
1 保険給付費等交付金	1,349,745	1,439,257	△89,512	1	普通交付金
				2	特別交付金
計	1,349,745	1,439,257	△89,512		

金額	説明	
	1,302,791	普通交付金
46,954	保険者努力支援交付金分（取組評価分） 保険者努力支援交付金分（事業費分） 特別調整交付金分 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	5,072 4,790 2,273 29,819 5,000

第4款 県支出金

第2項 財政安定化基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	
1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1	財政安定化基金交付金
計	1	1	0		

金額	説明	
	1	財政安定化基金交付金

(歳入)

第5款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金
計	1	1	0	

(単位：千円)

金額	説明	
1	国民健康保険基金利子	1

第6款 繰入金

第1項 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 一般会計繰入金	156,832	147,258	9,574	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 未就学児均等割保険税繰入金
				4 職員給与費等繰入金
				5 産前産後保険税繰入金
				6 出産育児一時金等繰入金
				7 財政安定化支援事業繰入金
				8 その他一般会計繰入金
計	156,832	147,258	9,574	

金額	説明	
59,900	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	59,900
34,446	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	34,446
570	未就学児均等割保険税繰入金	570
50,276	職員給与費等繰入金 事務費等繰入金	38,148 12,128
40	産前産後保険税繰入金	40
2,000	出産育児一時金等繰入金	2,000
7,095	財政安定化支援事業繰入金	7,095
2,505	福祉医療ペナルティ分繰入金	2,505

(歳入)

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 国民健康保険基金繰入金	26,002	54,797	△28,795	1 国民健康保険基金繰入金
計	26,002	54,797	△28,795	

(単位：千円)

金額	説明	
26,002	国民健康保険基金繰入金	26,002

第7款 繰越金

第1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 繰越金	20,000	20,000	0	1 繰越金
計	20,000	20,000	0	

金額	説明	
20,000	前年度繰越金	20,000

第8款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 延滞金	1,501	1,501	0	1 一般被保険者延滞金
				2 退職被保険者等延滞金
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金
				2 退職被保険者等加算金
3 過料	1	1	0	1 過料
計	1,504	1,504	0	

金額	説明	
1,500	一般被保険者延滞金	1,500
1	退職被保険者等延滞金	1
1	一般被保険者加算金	1
1	退職被保険者等加算金	1
1	過料	1

(歳入)

第8款 諸収入

第2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子
計	1	1	0	

(単位：千円)

金額	説明	
1	預金利子	1

第8款 諸収入

第3項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料
計	1	1	0	

金額	説明	
1	特定健康診査等受託料	1

第8款 諸収入

第4項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金
5 雑入	4	4	0	1 雑入
計	8	8	0	

金額	説明	
1	一般被保険者第三者納付金	1
1	退職被保険者等第三者納付金	1
1	一般被保険者返納金	1
1	退職被保険者等返納金	1
4	特定健診等負担金過年度清算金 国保連合会普通交付金余剰金清算金 療養費等一部負担金 雑入	1 1 1 1

(歳入)

第9款 町債

第1項 町債

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 町債	1	1	0	1 町債
計	1	1	0	

(単位：千円)

金額	説明
1	町債 1

第9款 町債

第2項 財政安定化基金貸付金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金
計	1	1	0	
歳入合計	1,876,341	1,982,617	△106,276	

金額	説明
1	財政安定化基金貸付金 1

3 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	46,917	36,893	10,024	46,917 国庫支出金 1 繰入金 46,916	
2 連合会負担金	794	794	0	794 繰入金 794	
計	47,711	37,687	10,024	47,711	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	4,440	○職員人件費（4人分） 給料	30,848 15,400
2 給料	15,400	職員手当等	8,320
3 職員手当等	10,170	共済組合負担金（正職員） 地方公務員災害補償基金負担金 退職手当負担金	4,700 28 2,400
4 共済費	5,678	○一般経費 会計年度任用職員経費	7,300
8 旅費	70	会計年度任用職員 報酬	4,400
10 需用費	236	会計年度任用職員 時間外勤務報酬 職員手当等	40 1,850
11 役務費	1,533	会計年度任用職員 社会保険料 共済組合負担金（会計年度） 会計年度任用職員通勤費用弁償	600 350 60
12 委託料	5,586	○一般経費	8,768
17 備品購入費	1,250	旅費	10
18 負担金、補助及び交付金	2,554	需用費	236
		消耗品費	236
		役務費	1,533
		情報通信回線電話料	96
		郵便運搬料	1,376
		口座振替等手数料	61
		資格・給付業務電算処理委託料	1,158
		国保情報データベース保守委託料	279
		国保情報集約システム運用管理委託料	489
		国保データベースシステム運用管理委託料	162
		共同電算処理委託料	1,320
		産前産後保険税免除制度システム改修委託料	
		国保総合システム業務端末設定委託料	108
		海外療養費申請書診査委託料	47
		レセプト二次点検業務委託料	1,210
		第三者行為損害賠償求償業務委託料	78
		特別調整交付金（結核・精神）申請補助業務委託料	734
		国保総合システム業務端末購入費	1,050
		マイナ保険証資格確認用端末購入費	200
		オンライン資格確認等運営負担金	154
		○社会保障・税番号制度システム整備事業	1
		社会保障・税番号制度システム整備委託料	1
18 負担金、補助及び交付金	794	○国保連合会負担金	794
		国保連合会負担金	794

(歳出)

第1款 総務費

第2項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 賦課徴収費	2,171	1,691	480	2,171 繰入金 2,171	
計	2,171	1,691	480	2,171	

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	151	○国保税賦課徴収事業 需用費	2,171 151
11 役務費	726	消耗品費 役務費	151 726
12 委託料	1,294	郵便運搬費 口座振替手数料 コンビニ収納事務手数料 課税業務電算処理委託料	336 150 240 1,294

(歳出)

第1款 総務費

第3項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 運営協議会費	395	359	36	395 繰入金 395	
計	395	359	36	395	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	335	○国保運営協議会事業 委員報酬	395
10 需用費	45	需用費	335
18 負担金、 補助及び 交付金	15	消耗品費	45
		食糧費	5
		会長研修負担金	15

(歳出)

第2款 保険給付費

第1項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者療養給付費	1,120,609	1,191,338	△70,729	1,123,181 県支出金 1,123,181	△2,572
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1 県支出金 1	
3 一般被保険者療養費	9,000	11,039	△2,039	9,749 県支出金 9,749	△749
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1 県支出金 1	
5 審査支払手数料	4,317	4,748	△431	4,263 県支出金 4,263	54
計	1,133,928	1,207,127	△73,199	1,137,195	△3,267

節		説明	金額
区分	金額		
18	負担金、補助及び交付金	○一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費負担金	1,120,609 1,120,609
18	負担金、補助及び交付金	○退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費負担金	1 1
18	負担金、補助及び交付金	○一般被保険者療養費 一般被保険者療養費負担金	9,000 9,000
18	負担金、補助及び交付金	○退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費負担金	1 1
12	委託料	○療養諸費審査支払手数料 診療報酬明細書電算処理委託料 診療報酬明細書審査委託料	4,317 54 4,263

(歳出)

第2款 保険給付費

第2項 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者高額療養費	163,153	175,507	△12,354	159,817 県支出金 159,817	3,336
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1 県支出金 1	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	258	261	△3	273 県支出金 273	△15
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1 県支出金 1	
計	163,413	175,770	△12,357	160,092	3,321

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	163,153	○一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費負担金	163,153 163,153
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費負担金	1 1
18 負担金、補助及び交付金	258	○一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	258 258
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	1 1

(歳出)

第2款 保険給付費

第3項 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1 県支出金	1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県支出金	1
計	2	2	0	2	2

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	○一般被保険者移送費 一般被保険者移送費負担金	1 1
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費負担金	1 1

(歳出)

第2款 保険給付費

第4項 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 出産育児一時金	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000	
2 審査支払手数料	2	2	0	2 県支出金 2	
計	3,002	3,002	0	3,002	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	3,000	○出産育児一時金 出産育児一時金	3,000 3,000
11 役務費	2	○出産育児諸費審査支払手数料 役務費 出産育児一時金等支払事務費	2 2 2

(歳出)

第2款 保険給付費

第5項 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 葬祭費	2,500	2,500	0	2,500 県支出金 2,500	
計	2,500	2,500	0	2,500	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,500	○葬祭費 葬祭費
		2,500 2,500

(歳出)

第2款 保険給付費

第6項 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 傷病手当金	100	100	0		100
計	100	100	0		100

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	100	○傷病手当金 傷病手当金
		100 100

(歳出)

第3款 国民健康保険事業費納付金

第1項 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者医療給付費分	324,681	341,391	△16,710	34,410 繰入金 34,410	290,271
2 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0		1
計	324,682	341,392	△16,710	34,410	290,272

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	324,681	○一般被保険者医療給付費分納付金 一般被保険者医療給付費分納付金	324,681 324,681
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等医療給付費分納付金 退職被保険者等医療給付費分納付金	1 1

(歳出)

第3款 国民健康保険事業費納付金

第2項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	120,194	132,471	△12,277	8,959 繰入金 8,959	111,235
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0		1
計	120,195	132,472	△12,277	8,959	111,236

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	120,194	○一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 120,194 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 120,194
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 1

(歳出)

第3款 国民健康保険事業費納付金

第3項 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護納付金分	37,834	41,316	△3,482	2,677 繰入金 2,677	35,157
計	37,834	41,316	△3,482	2,677	35,157

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	37,834	○介護納付金分納付金 介護納付金分納付金	37,834 37,834

(歳出)

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 共同事業拠出金	1	1	0		1
計	1	1	0		1

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	○退職者医療共同事業拠出金 退職者医療共同事業拠出金	1 1

(歳 出)

第5款 財政安定化基金拠出金

第1項 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0		1
計	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、 補助及び 交付金	1	○財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金

(歳出)

第6款 保健事業費

第1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保健衛生普及費	9,409	8,419	990	4,790 県支出金 4,790	4,619
計	9,409	8,419	990	4,790	4,619

節		説明	金額
区分	金額		
10	148	○医療費適正化対策事業	1,619
		需用費	25
11	1,188	消耗品費	25
		役務費	1,156
12	5,073	郵便運搬料	1,156
		医療費通知作成委託料	423
18	3,000	ジェネリック医薬品通知作成委託料	15
		○人間ドック等検診費助成事業	3,000
		人間ドック・脳ドック検診費助成金	3,000
		○国保ヘルスアップ事業	4,790
		・国保一般事業	115
		需用費	115
		消耗品費	115
		・特定健診受診率向上対策事業	4,388
		特定健診受診率向上対策事業業務委託料	4,388
		・特定保健指導未利用者対策事業	247
		特定保健指導利用勧奨通知作成業務委託料	247
		・生活習慣病予防対策事業	12
		需用費	3
		消耗品費	3
		役務費	9
		郵便運搬料	9
		・糖尿病性腎臓病重症化予防事業	26
		需用費	3
		消耗品費	3
		役務費	23
		郵便運搬料	9
		保健指導指示書作成手数料	14
		・重複服薬対策事業	2
		需用費	2
		消耗品費	2

(歳出)

第6款 保健事業費

第2項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 特定健康診査等事業費	17,433	17,214	219	5,001 県支出金 5,000 諸収入 1	12,432
計	17,433	17,214	219	5,001	12,432

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	740	○特定健康診査等事業 需用費	17,433
11 役務費	96	消耗品費	408
12 委託料	16,597	印刷製本費	332
		役務費	96
		情報通信回線電話料	96
		特定健診等データ管理委託料	512
		特定健診受診票印字業務委託料	152
		特定健診システム委託料	71
		特定健診委託料	14,936
		特定保健指導委託料	649
		特定健診受診票封入封緘仕分業務委託料	176
		効果判定委託料	101

(歳出)

第7款 基金積立金

第1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 国民健康保険基金積立金	2	2	0	1 財産収入 1	1
計	2	2	0	1	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	2	○国民健康保険基金積立金 国民健康保険基金元金積立金 国民健康保険基金利子積立金
		2 1 1

(歳出)

第8款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 元金	1	1	0		1
2 利子	1	1	0		1
計	2	2	0		2

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、 利子及び 割引料	1	○償還元金 償還元金	1 1
22 償還金、 利子及び 割引料	1	○償還利子 償還利子	1 1

(歳出)

第8款 公債費

第2項 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
計	1	1	0		1

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1	○財政安定化基金償還金 財政安定化基金償還金

(歳出)

第9款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0		3,500
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0		1
3 一般被保険者保険税還付加算金	50	50	0		50
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0		1
5 保険給付費等交付金償還金	3	3	0	1 諸収入 1	2
6 その他償還金	1	1	0		1
計	3,556	3,556	0	1	3,555

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	3,500	○一般被保険者保険税還付金 一般被保険者保険税還付金	3,500 3,500
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等保険税還付金 退職被保険者等保険税還付金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	50	○一般被保険者保険税還付加算金 一般被保険者保険税還付加算金	50 50
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等保険税還付加算金 退職被保険者等保険税還付加算金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	3	○保険給付費等交付金返還金 保険給付費等交付金返還金	3 3
22 償還金、利子及び割引料	1	○その他返還金 その他返還金	1 1

(歳出)

第9款 諸支出金

第2項 延滞金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 延滞金	1	1	0		1
計	1	1	0		1

節		説明
区分	金額	
21 補償、補填及び賠償金	1	○延滞金 延滞金

(歳出)

第9款 諸支出金

第3項 指定公費負担医療費立替金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 指定公費負担医療費立替金	1	1	0	1 諸収入 1	
計	1	1	0	1	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	○指定公費負担医療費立替金 指定公費負担医療費立替金	1 1

(歳 出)

第9款 諸支出金

第4項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般会計繰出金	1	1	0		1
計	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	○一般会計繰出金 一般会計繰出金

(歳出)

第10款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	10,000	10,000	0		10,000
計	10,000	10,000	0		10,000
歳出合計	1,876,341	1,982,617	△106,276	1,408,908	467,433

節		説明
区分	金額	
		○予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長等	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	335	0	0	0	335	
	計	12	335	0	0	0	335	
前年度	長等	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	335	0	0	0	335	
	計	12	335	0	0	0	335	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	

2 一般職 (1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	〔 2 〕 4	4,440	15,400	10,170	30,010	5,678	35,688	
前年度	〔 1 〕 3	1,920	11,050	7,110	20,080	3,941	24,021	
比較	〔 1 〕 1	2,520	4,350	3,060	9,930	1,737	11,667	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉 手当	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	
	本年度	8,300	540	0	150	180	0	1,000	
	前年度	5,240	540	0	150	180	0	1,000	
	比較	3,060	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	地域手当					
	本年度	0	0	0					
	前年度	0	0	0					
	比較	0	0	0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	〔 0 〕 4		15,400	8,320	23,720	4,728	28,448	
前年度	〔 0 〕 3		11,050	6,370	17,420	3,521	20,941	
比較	〔 0 〕 1		4,350	1,950	6,300	1,207	7,507	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉 手当	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	
	本年度	6,450	540	0	150	180	0	1,000	
	前年度	4,500	540	0	150	180	0	1,000	
	比較	1,950	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	地域手当					
	本年度	0	0	0					
	前年度	0	0	0					
	比較	0	0	0					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	〔 2 〕 0	4,440	0	1,850	6,290	950	7,240	
前年度	〔 1 〕 0	1,920	0	740	2,660	420	3,080	
比較	〔 1 〕 0	2,520	0	1,110	3,630	530	4,160	

備考 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が短い職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉 手当
	本年度	1,850
	前年度	740
	比較	1,110

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	4,350	給与改定に伴う増減分	488	
		昇給に伴う増加分	259	平均昇給率 1.8% 昇給月 1月 昇給職員数 4人
		その他の増減分	3,603	職員の異動等に伴う増
職員手当	3,060	制度改正に伴う増減分	413	期末勤勉手当の支給月数の改正による増
		その他の増減分	2,647	職員の異動等に伴う増

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,950	
	平均給与月額 (円)	286,750	
	平均年齢 (歳)	39.3	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,600	
	平均給与月額 (円)	323,350	
	平均年齢 (歳)	38.3	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	[]	[]	1級	[]	[]
	2級	[]	[]	2級	[]	[]
	3級	[]	[]	3級	[]	[]
	4級	[]	[]	4級	[]	[]
	5級	[]	[]	5級	[]	[]
	6級	[]	[]	6級	[]	[]
	計	[]	[]	計	[]	[]
令和6年1月1日現在	1級	[]	[]	1級	[]	[]
	2級	[]	[]	2級	[]	[]
	3級	[]	[]	3級	[]	[]
	4級	[]	[]	4級	[]	[]
	5級	[]	[]	5級	[]	[]
	6級	[]	[]	6級	[]	[]
	計	[]	[]	計	[]	[]

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任 技師	主査 技師	副主幹	主幹

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
本年度			
職員数 (A) (人)	4	4	
昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
号給数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	2	2
	5号給 (人)	2	2
	6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度			
職員数 (A) (人)	4	4	
昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
号給数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	2	2
	5号給 (人)	2	2
	6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	[1.200] 2.300	[1.200] 2.300	[2.400] 4.600	有	
前年度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250	[2.350] 4.500	有	
国の制度	[1.200] 2.300	[1.200] 2.300	[2.400] 4.600	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率 (%)	該当なし
支給対象職員数 (人)	該当なし
国の指定基準に基づく支給率 (%)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	該当なし		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	該当なし		
代表的な特殊勤務手当の名称	該当なし		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	